

総務・政策常任委員会 県外行政調査

1 調査日 平成22年11月9日（火）～11日（木）

2 調査の概要

11月9日（火）

（1）新潟県危機管理センター（新潟県新潟市）

新潟県では、新潟豪雨災害、中越大震災の教訓を踏まえ、県民に対する重大な危機や自然災害に対する日常からの危機管理、並びに危機等の発生時に庁舎内の危機対応を行う既存組織や情報資料等を十分活用し、迅速・的確な対応を行うため、平成21年度に庁舎の既存施設を大改修し、県災害対策本部の基盤となる危機管理センターを整備したところである。

滋賀県においても、平成26年度を目標として危機管理センターの整備計画の具体化を進めたいと考えていることから、新潟県危機管理センターの施設および設備の状況の調査を行った。



11月10日（水）

（2）群馬県議会（群馬県前橋市）

群馬県総合基本計画の策定について

群馬県は、大都市圏に近く、交通の要衝として地理的立地条件に優れ、豊富な水資源にも恵まれ、「ものづくり立県」として発展するなど、滋賀県と類似している部分も多く見られる。そうした中で、県の現状と県民ニーズ、時代の潮流を踏まえた10年後の展望に基づき、平成23年度からの5年間に実施する県施策の目標・方向を示す、県政運営の基本指針となる「群馬県総合基本計画」を策定中である。

滋賀県においても現在、県政運営の基本方針であり、県民共通の指針となる「滋賀県基本構想」を策定中であり、11月定例会に策定状況の報告がされ、2月定例会に議決事件として上程される予定である。「滋賀県基本構想」の議論を更に深めるため、群馬県の総合基本計画の調査を行った。



総務事務センターについて

群馬県では、効率的な県庁の運営の一環として、総務事務センターを設置し、文書管理、人事、サービス、給与機能、旅費、福利厚生機能を有する総合事務システムを稼働させることにより、人件費削減と事務の一層の効率化を図っており、その状況を調査した。

11月11日（木）

（３）ふくしまふるさと暮らし情報センター（東京都中央区）

福島県は、首都圏からの距離が近く、地価が安いという恵まれた条件のもと、行政や関係団体がきめ細かい支援態勢を構築し、定住・二地域居住の取り組みを積極的に進めている。専門の職員を配置し、都会に住む定住・二地域居住を考えている人に対し、総合的な相談活動を実施しているふくしまふるさと暮らし情報センターの取り組みを調査した。



（４）平和島競艇場（東京都大田区）

平和島競艇場は、平成20年度の売り上げと繰出金の額は、ともに全国第3位である。

東京都内初となるボートピアタイプの外向発売所「平和島競艇劇場」を平成21年度にオープンし、場外発売場としては、ボートピア河辺、ボートピア横浜、ミニボートピア黒石があり、売上げ増に向けた取り組みも積極的に行っている。



公営競技については、全国的に経営状況が厳しい状況ではあるが、びわこ競艇場も同様であることから、平和島競艇場の施設・設備の整備状況、新規ファン層の拡大、来場者の増加など売上増のための工夫や取り組み等の運営状況について調査を行った。